

第2章 平成29年の主な調査活動の概況

1 事故調査に係る活動状況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、運輸安全委員会はその事故等を調査する主管調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々調査スキルの向上に努めています。

平成29年も様々な事故等が発生しています。

航空関係では、3月に長野県鉢伏山付近で発生した長野県消防防災航空センター所属ベル式412EP型機（回転翼航空機）が墜落した事故や、11月に群馬県多野郡上野村大字乙母付近で発生した東邦航空(株)所属アエロスパシアル式AS332L型（回転翼航空機）が墜落した事故など20件の航空事故が発生し、前年から継続調査となった17件を含む37件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシ

デントについては、9月に発生したKLMオランダ航空所属ボーイング式777-200型機が関西国際空港を離陸し大阪市付近上空を上昇中、右主翼後縁付け根上方の胴体フェアリング（整流板）のパネルが脱落し、地上で走行中の車両に衝突した重大インシデントなど17件が発生し、前年から継続調査となった14件を含む31件について原因究明に向けた調査を行いました。



このうち、調査が終了した16件の航空事故と9件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「個人所属パイパー式PA-46-350P型機の事故」について、国土交通大臣に対して勧告を行いました。

（詳しくは「第1章 平成29年に発した勧告・意見等の概要」11～12ページをご覧ください。）

鉄道関係では、2月に発生した西日本旅客鉄道(株)山陽線糸崎駅構内での鉄道人身障害事故、7



月に発生した名古屋鉄道(株)三河線猿投駅構内での踏切障害に伴う列車脱線事故や、10月に発生した南海電気鉄道(株)南海本線樽井駅～尾崎駅間での列車脱線事故など19件の鉄道事故が発生し、前年から継続調査となった19件を含む38件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントについては、12月に東海道新幹線名古屋駅構内での西日本旅客鉄道(株)所有車両の台車枠に亀裂などが確認されたことによる鉄道重大インシデント1件が発生し、前年から継続調査となった2件を含む3件について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち、調査が終了した23件の鉄道事故と2件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

船舶関係では、5月に発生した海上タクシーさくらの防波堤への衝突事故や、6月に発生したコンテナ船ACX CRYSTALと米艦船FITZGERALDとの衝突事故など782件の船舶事故が調査対象となり、前年から継続調査となった578件を含む1,359件（調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントについては140件が調査対象となり、前年から継続調査となった70件を含む210件（調査等の結果、事故等に該当しないものを除く。）について原因究明に向けた調査を行いました。

このうち調査が終了した825件の船舶事故と122件の船舶インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した調査報告書のうち「旅客船ビートル衝突（海洋生物）」について、JR九州高速船株式会社（船舶所有者）に対して勧告を行い、また「コンテナ船SINOKOR INCHEON漁船敏丸衝突事故」について、KOREA SHIPMANAGERS CO., LTD.（船舶管理会社）に、「貨物船CITY乗揚事故」について、Trans Ocean Shipping Co., Ltd.（船舶管理会社）に対して安全勧告を行いました。



（詳しくは「第1章 平成29年に発した勧告・意見等の概要」12～15ページをご覧ください。）

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めて参ります。